

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成26年12月9日（火） 8：12～8：30

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣

麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

高市早苗 国務大臣（総務大臣）

上川陽子 国務大臣（法務大臣）

岸田文雄 国務大臣（外務大臣）

下村博文 国務大臣（文部科学大臣）

塩崎恭久 国務大臣（厚生労働大臣）

西川公也 国務大臣（農林水産大臣）

宮沢洋一 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

太田昭宏 国務大臣（国土交通大臣）

江渡聡徳 国務大臣（防衛大臣）

菅義偉 国務大臣（内閣官房長官）

竹下亘 国務大臣（復興大臣）

山谷えり子 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

山口俊一 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

有村治子 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

甘利明 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

石破茂 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

欠席：望月義夫 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

陪席者：加藤勝信 内閣官房副長官

世耕弘成 内閣官房副長官

杉田和博 内閣官房副長官

横畠裕介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 7件

○国会提出案件 2件

○政令 14件

○人事 3件

○配布 2件

いずれも，案件表のとおり，決定，了解等となった。

議事内容：

○菅国土大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。まず、閣議案件について、世耕副長官から御説明申し上げます。

○世耕内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、「日米地位協定」第2条に基づく、米軍使用施設・区域の共同使用等について、御決定をお願いいたします。今回の案件は、航空自衛隊の教育訓練用施設等を整備するため、青森県の三沢飛行場の一部土地を共同使用するもの等計5件であります。

次に、「皇后陛下のベルギー国御旅行」について、御了解をお願いいたします。ベルギー国元国王妃ファビオラ陛下が、12月5日崩御され、来る12月12日同国ブリュッセルにおいて葬儀が行われることから、皇室及び我が国との関係に鑑み、皇后陛下に、葬儀に御参列のため、12月11日から同月13日までの3日間の予定で、同国を御旅行願うこととするものであります。

次に、「EU」の本邦駐在代表部代表及び「ケニア国」駐日特命全権大使の接受に裁可を仰ぐことについて、御決定をお願いいたします。本件は、19日、信任状捧呈の予定であります。

次に、平成26年度第2・四半期における「予算使用の状況」及び「国庫の状況」を国会及び国民に報告することについて、御決定をお願いいたします。

次に、政令14件について、御決定をお願いいたします。まず、「地域再生法の一部改正法の施行期日令」は、同改正法の施行期日を本年12月15日とするものであり、「地域再生法施行令の一部を改正する政令」は、地域農林水産業振興施設及び地域再生推進法人として指定することができる会社の要件を定めるものであります。

次に、「行政機関職員定員令の一部を改正する政令」は、エボラ出血熱に関する対応に一層万全を期するため、厚生労働省の定員を改正するものであります。

次に、「原子力委員会設置法の一部改正法の施行期日令」は、同改正法の施行期日を本年12月16日と定めるものであります。

次に、「マンション建替円滑化法による不動産登記に関する政令の一部を改正する政令」は、同法の施行に伴い、売却マンション及びその敷地に関する権利についての登記申請の特例等を定めるものであります。

次に、「外国人等の国際運輸業に係る所得に対する相互主義による所得税等の非課税に関する法律施行令の一部を改正する政令」は、日・アラブ首長国連邦租税条約の実施に伴い、アラブ首長国連邦の居住者が営む国際運輸業に係る所得についての非課税措置に関する規定を削除するものであります。

次に、「電子情報処理組織による輸出入等関連業務の処理等に関する法律施行令の一部を改正する政令」は、出入国管理及び難民認定法の一部改正法の一部の施行に伴い、所要の規定の整理を行うものであります。

次に、「関税法施行令等の一部を改正する政令」は、関税暫定措置法の一部改正法の施行に伴い、日・豪経済連携協定に基づく関税に関する便益の適用のため必要な原産品申告書等に係る規定等を整備するものであり、「日・豪経済連携協定に基づ

く申告原産品に係る情報の提供等に関する法律施行令」は、同法の施行に伴い、申告原産品に係る情報提供の求めに応ずる期間等を定めるものであります。

次に、「介護保険法施行令及び介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令の一部を改正する政令」は、福祉用具専門相談員の範囲及び介護保険料の所得区分を見直すとともに、平成27年度から平成29年度までの介護保険の第2号被保険者負担率を定めるものであります。

次に、「砂糖及びでん粉の価格調整法施行令及び食糧法施行令の一部を改正する政令」は、日・豪経済連携協定の締結に伴い、高糖度原料糖について、調整金の単価算出に用いる粗糖の数量へ換算する係数を定めるとともに、納付金の納付を要しない麦として飼料の原料として使用するもので税関長の承認を受けた工場で使用される麦を追加するものであります。

次に、「原産地証明法施行令の一部を改正する政令」は、日・豪経済連携協定の締結に伴い、第一種特定原産地証明書を発給できる協定として同協定を追加する等の措置を講ずるものであります。

次に、「独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法施行令の一部を改正する政令」は、同機構の主たる事務所を東京都に置く期限を平成27年3月30日とするものであります。

次に、「防衛省の職員の給与等に関する法律施行令の一部を改正する政令」は、自衛官に係る勤勉手当の支給割合の改定に伴い、若年定年退職者給付金の額の調整に関し必要な給与年額相当額の計算方法を改める等の改正を行うものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、防衛省の自衛官人事といたしまして、航空総隊司令官中島邦祐が退官し、その後任に、南西航空混成団司令杉山良行を充てることを承認することについて、御決定をお願いいたします。

次に、秋篠宮文仁親王の第2女子佳子内親王殿下に対する叙勲について、御決定をお願いいたします。本件は、来る12月29日満20歳の成年を迎えられる佳子内親王殿下に宝冠大綬章を授けるものであります。

次に、三輪晃一外598名の叙位又は叙勲等について、御決定をお願いいたします。なお、元兵庫県知事貝原俊民を従三位に叙するものがあります。

次に、配布資料といたしまして、「平成26年度特別交付税の12月交付について」があります。本件につきましては、後程、総務大臣から御発言があります。

次に、件名外案件について、申し上げます。まず、「日・香港租税協定に関する書簡」を交換することについて、御決定をお願いいたします。本件は、相続税、贈与税及び消費税等に関する情報を同協定に従って交換することについて取り極めるものであります。なお、明日の書簡交換まで不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

次に、「無償資金協力に係る取極の締結」について、御決定をお願いいたします。本件は、我が国と相手国政府との間で実質的な合意をみた無償資金協力を取りまとめたもので、20か国、4機関に対する計30件、総額約204億円の贈与を行うものであります。個々の案件につきましては、相手国政府との書簡交換までそれぞ

れ不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。なお、締結状況は適宜取りまとめ、別途、閣議に御報告することといたします。

次に、「ウクライナ東部の不安定化に直接関与していると判断される者に対する資産凍結等の措置対象の追加」について、御了解をお願いいたします。本件につきましては、後程、外務大臣から御発言があります。なお、閣議後の官房長官記者会見での発表まで不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、総務大臣。

○高市国務大臣：本日、地方交付税法第15条の規定に基づき、平成26年度特別交付税の12月交付額を決定いたしました。

12月交付額は、今年度の特別交付税総額1兆131億円のうち、2,842億円となっております。

この決定に当たり、8月豪雨等の災害対策をはじめ、公立病院等における医療提供体制の確保のための財政需要のほか、普通交付税の算定によっては捕そくしがたい、特別の財政需要について算定したところであります。

○菅国務大臣：次に、外務大臣から2件御発言がございます。

○岸田国務大臣：ウクライナ情勢をめぐっては、東部情勢の不安定化が継続しており、特に、9月5日の停戦合意にもかかわらず、分離派武装勢力が占領地域を拡大し、一部地域では戦闘が激化しています。

また、11月2日には、分離派武装勢力が、ウクライナ東部の支配地域において、ウクライナ法に基づかない、独自のいわゆる「選挙」を強行しました。

このようなウクライナをめぐる現下の情勢に鑑み、ウクライナをめぐる問題の解決を目指す国際平和のための国際的な努力に我が国として寄与するため、ウクライナ東部の不安定化に直接関与していると判断される者に対する資産凍結等の措置の対象者を追加することにつき、御了解願います。なお、本件については閣議後の官房長官記者会見での発表まで不公表としたいので、御了解願います。

次に、西アフリカ諸国におけるエボラ出血熱の感染拡大防止のための支援として、世界保健機関（WHO）及び国連世界食糧計画（WFP）に対し、850万ドルの緊急無償資金協力を行うことといたしました。

我が国としては、これら国際機関と協力しつつ、70万セットの個人防護具の輸送・配布、感染予防に関する技術支援等の分野において早急に支援を実施する予定です。

○菅国務大臣：次に、文部科学大臣。

○下村国務大臣：12月3日午後1時22分、H-IIAロケット26号機が打ち上げられ、搭載していた小惑星探査機「はやぶさ2」は、現在、順調に所定の軌道上を飛行しております。

今回の打ち上げ成功により、H-IIAロケットは20機連続の成功となりました。我が国の基幹ロケットが世界最高水準の信頼性の確立に向けて、確かな歩みを進めていることの証しとして、大変喜ばしく思っております。

今後、「はやぶさ2」が順調に小惑星に到着、サンプルを採取し、地球に帰還でき

るよう、着実な運用に力を尽くしてまいります。

○菅国務大臣：次に、山口大臣。

○山口国務大臣：12月3日、H-IIAロケットにより、小惑星探査機「はやぶさ2」の打ち上げが成功いたしました。

太陽系の起源と進化、生命の原材料物質の解明といった成果の創出が期待される宇宙科学・探査ミッションであります。これから2020年の地球帰還に向けての長い宇宙探査となりますが、国民の皆様とともにミッションの成功を期待したいと思います。

また、今般の成功により、我が国の基幹ロケットの打ち上げが25回連続で成功したこととなりました。我が国の宇宙活動の自立性を確保するため、基幹ロケットの高い信頼性は重要な意義を有するものです。

内閣府特命担当大臣（宇宙政策）として、現在、新たな宇宙基本計画の策定に向けた取りまとめを進めています。今回のような宇宙科学・探査ミッションも含め宇宙開発利用に関する取組を積極的に推進してまいります。

○菅国務大臣：次に、私から海外出張不在中の臨時代理等について、申し上げます。

望月大臣は、海外出張いたしておりますが、その出張不在中、有村大臣が、環境大臣の臨時代理及び原子力防災担当大臣の事務代理に、指定又は命ぜられておりますので御了知願います。

○菅国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

まず、法務大臣。

○上川国務大臣：オウム真理教について、去る12月1日、公安調査庁長官が、無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律の規定に基づき、観察処分の期間更新の請求を行いました。

同教団については、現在も無差別大量殺人行為に及ぶ危険性があると認められ、引き続きその活動状況を継続して明らかにする必要があると判断したものです。

なお、同法の附則には、施行の日から5年ごとに、法律の施行状況について検討を加え、廃止を含めて見直しを行う旨の規定が設けられているところ、所要の見直しを行い、同法を現状のまま存続させることといたしました。

○菅国務大臣：次に、文部科学大臣。

○下村国務大臣：第6回日中韓文化大臣会合の開催について、御報告申し上げます。

日本の主催により、11月29日、30日に横浜市で第6回日中韓文化大臣会合を開催いたしました。今回の会合では、3か国の文化協力のための具体的な方策を提示した「横浜共同声明」を採択しました。

また、2015年東アジア文化都市として、日本の新潟市、中国の青島市、韓国の清州市が正式に決定されました。さらに、3か国間の文化交流を促進するために、日本から新たに「日中韓クリエイティブ・シティ・ネットワークフォーラム」や「日中韓青少年文化交流プロジェクト」といった施策を提案し、賛同を得ました。

文部科学省としては、文化交流を促進していくことは、国家間の関係維持・発展

に資するものと考えており，引き続き取り組んでまいりますので，各閣僚には，一層の御理解と御協力をお願い申し上げます。

○菅国務大臣：ほかに御発言はございますか。

○山口国務大臣：徳島の大雪による孤立集落についてであります。いまだ電気が通っていない集落があります。全員の安否確認は終わっておりますが，まだ大変な状況です。政府としても積極的に取り組んでいただきたい。

○山谷国務大臣：先週の金曜から土，日，月と関係省庁会議を行っております。孤立集落の状況ですが，孤立状態が８６４世帯１，５２６名から１２２世帯２００名に，停電世帯が３，３７２世帯から６５１世帯まで減少となっています。安否確認については，本日朝に全員の確認が終了しました。政府の対応としましては，自衛隊に災害派遣を要請し，７５名の隊員が追加投入されております。

○菅国務大臣：ほかに御発言はございますか。

無いようですので，以上をもちまして，閣僚懇談会を終了いたします。

◎一般案件

資料あり ○「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び
安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに
日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」
第2条に基づく施設及び区域の共同使用、共同使
用の条件変更及び追加提供について（決定）

（防衛省）

〃 ○皇后陛下のベルギー国御旅行について（了解）

（宮内庁・外務省）

資料なし ☆本邦駐在欧州連合代表部代表ヴィオレル・イステ
ィチョアイア＝ブドウラ外1名の接受について
（決定）（外務省）

◎国会提出案件

資料あり ☆平成26年度第2・四半期における予算使用の状
況を国会及び国民に報告することについて
（決定）（財務省）

〃 ☆平成26年度第2・四半期における国庫の状況を
国会及び国民に報告することについて（決定）

（同上）

◎政 令

資料あり ○地域再生法の一部を改正する法律の施行期日を定
める政令（決定）（内閣官房）

〃 ○地域再生法施行令の一部を改正する政令（決定）
（同上）

〃 ○行政機関職員定員令の一部を改正する政令
（決定）（同上）

〃 ○原子力委員会設置法の一部を改正する法律の施行
期日を定める政令（決定）（内閣府本府）

〃 ○マンションの建替えの円滑化等に関する法律によ
る不動産登記に関する政令の一部を改正する政令
（決定）（法務省）

資料あり
資料あり

- 外国人等の国際運輸業に係る所得に対する相互主義による所得税等の非課税に関する法律施行令の一部を改正する政令（決定）（財務・総務省）
- 〃 ○電子情報処理組織による輸出入等関連業務の処理等に関する法律施行令の一部を改正する政令（決定）（財務省）
- 〃 ○関税法施行令等の一部を改正する政令（決定）（財務・農林水産・経済産業省）
- 〃 ○経済上の連携に関する日本国とオーストラリアとの間の協定に基づく申告原産品に係る情報の提供等に関する法律施行令（決定）（財務省）
- 〃 ○介護保険法施行令及び介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令の一部を改正する政令（決定）（厚生労働省）
- 〃 ○砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律施行令及び主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律施行令の一部を改正する政令（決定）（農林水産省）
- 〃 ○経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律施行令の一部を改正する政令（決定）（経済産業省）
- 〃 ○独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法施行令の一部を改正する政令（決定）（国土交通省）
- 〃 ○防衛省の職員の給与等に関する法律施行令の一部を改正する政令（決定）（防衛省・内閣官房・財務省）

◎人 事

資料あり
資料あり

- 各府省幹部職員の任免につき、内閣の承認を得ることについて（決定）
- 〃 ○佳子内親王殿下の叙勲について（決定）
- 〃 ○鹿児島大学名誉教授三輪晃一外598名の叙位又は叙勲等について（決定）

◎配 布

☆平成26年度特別交付税の12月交付について
(総務省)

☆和歌山県知事選挙結果調
(同上)

〔○署名あり ☆署名なし〕

◎一般案件

資料あり

○所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府と中華人民共和国香港特別行政区政府との間の協定に関する書簡の交換について（決定）（外務省）

〃 ○ { 1. 無償資金協力に係る取極の締結（平成26年度第5次取りまとめ分）
1. 無償資金協力に係る取極の締結（ノン・プロジェクト無償資金協力及び貧困削減戦略支援無償資金協力平成26年度第5次取りまとめ分）
について（決定）（同上）

〃 ○ウクライナ東部の不安定化に直接関与していると判断される者に対する資産凍結等の措置の対象の追加について（了解）（外務・財務・経済産業省）

〔○署名あり ☆署名なし〕